第32期 定時株主総会

招集ご通知





2025年3月28日 (金曜日)

午前10時(受付開始:午前9時)



東京都港区浜松町二丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー5F 浜松町コンベンションホール& Hybridスタジオ大ホールA ■ 決議事項

議 案 取締役(監査等委員である取 締役を除く)5名選任の件

株式会社フルキャストホールディングス

証券コード:4848

株主各位

東京都品川区西五反田八丁目9番5号株式会社フルキャストホールディングス 代表取締役社長CEO 平 野 岳 史

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。 本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第32期定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

(https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/stockinformation/generalmeeting/)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show)



上記のウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦 覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、事前に議決権をご行使いただきます場合には、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考 書類をご検討のうえ、3ページから4ページに記載の手順に従い、2025年3月27日(木曜日) 午後6時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年3月28日 (金曜日) 午前10時

(受付開始:午前9時)

日本生命浜松町クレアタワー 5F 浜松町コンベンションホール& Hybridスタジオ 大ホールA

3. 株主総会の目的事項

報告事項 1. 第32期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

事業報告、連結計算書類並びに計算書類報告の件

2. 会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

議

案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件

4. その他の招集の決定事項

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理人を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。当社は、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイト

(https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/stockinformation/generalmeeting/) に掲載しておりますので、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、ご送付している書面には、以下の事項は記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の新株予約権等に関する事項、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、会計監査人の状況、会社の体制及び方針、事業報告に係る監査報告
- ・連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表、連結計算書類に係る会計監査報告・監査報告
- ・計算書類の貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、計算書類に係る会計監査報告・監査報告
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- ◎当日は、些少ながらお土産を用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の 株主様お一人につき1個とさせていただきます。

議決権行使方法のご案内

当日ご出席されない場合



○郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するよう ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛 成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年3月27日 (木曜日) 午後6時30分必着



○「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては次ページをご覧ください。

行使期限 2025年3月27日 (木曜日) 午後6時30分まで



○インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト(https://www.web54.net)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご送信ください。詳細につきましては次ページをご覧ください。

行使期限 2025年3月27日(木曜日)午後6時30分まで

当日ご出席される場合



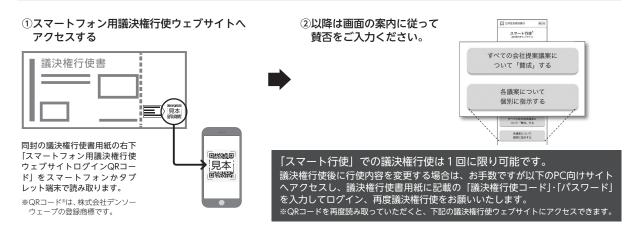
○株主総会への出席

当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますよう、お願い申し上げます。

株主総会日時 2025年3月28日 (金曜日) 午前10時開催

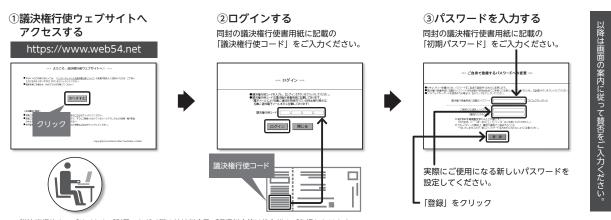
- ※書面による議決権行使とインターネット(「スマート行使」を含む)による議決権行使が重複して為された場合は、到着日時を問わず、インターネット(「スマート行使」を含む)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※インターネット(「スマート行使」を含む)による議決権行使が複数回為された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使について



インターネットによるご行使について

お手元の議決権行使書用紙の、所有株式数が印字されている面の左下に記載されている「議決権行使コード」及び「パスワード」をご用意のうえ、アクセスをお願いいたします。



※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使で パソコンやスマートフォンの操作方法などが ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 電話番号: 0120-652-031 (フリーダイヤル) (受付時間 午前9時~午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。)全員(4名)は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、意見はありませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

候 補 者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 所 有 す る 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 当社株式の数						
1	再任 社内 平 野 岳 史 (1961年8月25日生) (63歳)	1984年4月 株式会社ハーベストフューチャーズ入社 1990年9月 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス)設立 代表取締役社長 2006年7月 株式会社フルキャストマーケティング (現 株式会社エフプレイン)代表取締役社長 2007年9月 当社取締役 2009年12月 当社取締役名長 2015年3月 当社取締役会長 2017年4月 株式会社エフプレイン代表取締役会長 (現任) 2018年10月 Advancer Global Limited Director (現任) 2024年12月 当社代表取締役社長CEO(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社エフプレイン代表取締役会長 Advancer Global Limited Director						
	取締役候補者とした理由 平野岳史氏は、同氏が有する創業者及び経営者としての豊富な経験と、人材業界を始めとする幅広い知見を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてまいりました。同氏は2024年12月より、当社代表取締役社長CEOに就任しておりますが、同氏が業務執行取締役として経営の指揮を執り、中期経営計画を推し進めることで持続的な成長を目指していくことが最適であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。							
	取締役会等への出席状況 取締役会100% (12回 指名委員会 - % (- 回 報酬委員会 - % (- 回	□/12回) □/-□)						

(注) 1. 平野岳史氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. 平野岳史氏は、現在当社の取締役でありますが、取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって10年となります。

- 3. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、平野岳史氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「II. 会社の状況 3.会社役員に関する事項 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
 4. 平野岳史氏は、2024年12月20日付の代表取締役の異動に伴い、指名委員会及び報酬委員会の構成
- 員となっております。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 所 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 当社	有 す る 株式の数				
2	再任 社内 ・	2009年6月 同社代表取締役 2011年12月 当社取締役 2013年1月 株式会社フルキャスト代表取締役社長 (現任) 2014年1月 当社代表取締役社長CEO 2024年12月 当社代表取締役副社長(現任) [重要な兼職の状況]	109,394株				
	株式会社フルキャスト代表取締役社長 取締役候補者とした理由 坂巻一樹氏は、業務執行取締役として、取締役会での決議事項や報告事項において適切な説明を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてまいりました。同氏は2024年12月より、当社代表取締役副社長に就任しておりますが、引き続き業務執行取締役として、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できると考え、取締役としての選任をお願いするものであります。 取締役会等への出席状況 取締役会100%(12回/12回) 指名委員会100%(3回/3回) 報酬委員会100%(2回/2回)						

- (注) 1. 坂巻一樹氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
 - 2. 坂巻一樹氏の所有する当社株式の数には、フルキャストホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
 - 3. 坂巻一樹氏は、現在当社の取締役でありますが、取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって13年3ヶ月となります。
 - 4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、 坂巻一樹氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の 被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「Ⅱ. 会社の状況 3.会社役員 に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 に記載のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所 有 す る 当社株式の数					
3	再任 社内 石 州 敬 啓 (1967年7月22日生) (57歳)	1990年9月 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス)専務取締役 2000年9月 株式会社フルキャストファクトリー代表取締役 2006年4月 株式会社フルキャストセントラル代表取締役 2012年1月 株式会社スタートライン取締役(現任)2012年5月 株式会社ビート代表取締役社長2014年12月 ビートテック株式会社代表取締役社長2016年3月 当社取締役(現任)2016年4月 株式会社ビート代表取締役会長(現任)2017年1月 ビートテック株式会社代表取締役会長(現任)	154,600株					
	ビートテック株式会社代表取締役会長 取締役候補者とした理由 石川敬啓氏は、人材業界における短期人材サービスという特化した業界における知見及び経営者経験を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。これらのことから、同氏が引き続き取締役として、経営及び業務執行の監督を遂行することが適切であると考え、取締役としての選任をお願いするものであります。 取締役会等への出席状況							

- 取締役会100% (12回/12回) (注) 1. 石川敬啓氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
 - 2. 石川敬啓氏は、現在当社の取締役でありますが、取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年となります。
 - 3. 石川敬啓氏とは、定款第31条第2項により法令が定める額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約は締結しておりません。
 - 4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、石川敬啓氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「II. 会社の状況 3.会社役員に関する事項 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要 に記載のとおりであります。

候補者番号	氏 名 略 歴、重 要 な 兼 職 の 状 況 (生 年 月 日) 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所 有 す る 当社株式の数					
4	再任 社内 1990年9月 株式会社リゾートワールド (現 株式会社 7ルキャストホールディングス) 専務取締役 2002年5月 株式会社 7ルキャストテクノロジー (現株式会社夢テクノロジー) 代表取締役 2002年10月 有限会社インタービズ取締役 (現任) 2010年2月 株式会社 7ルチャストテクノロジー (現在) 2010年2月 株式会社 7ルチャストテクノロジー (現 株式会社 7ルチャストテクノロジー) 代表取締役 (現任) 2016年4月 合同会社 7 アヴィオ代表取締役 (現任) 2016年4月 合同会社 8 ロ i t e 代表社員 (現任) 2017年3月 当社取締役 (現任) 2017年3月 当社取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ディメンションポケッツ代表取締役 合同会社 0 n e S u i t e 代表社員 有限会社インタービズ取締役 株式会社リアヴィオ代表取締役 株式会社リアヴィオ代表取締役 合同会社 1 P M代表社員	75,200株					
	取締役候補者とした理由 貝塚志朗氏は、人材業界における短期人材サービスという特化した業界における	知目及75経党者					
	「兵塚志朗氏は、人材未外における短期人材サービスという特化した未外における知見及り経営者 経験を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。これらの						
	ことから、同氏が引き続き取締役として、経営及び業務執行の監督を遂行することが適切であると						
	考え、取締役としての選任をお願いするものであります。						
	取締役会等への出席状況 取締役会100% (12回/12回)						

- (注) 1. 貝塚志朗氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
 - 2. 貝塚志朗氏は、現在当社の取締役でありますが、取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
 - 3. 貝塚志朗氏とは、定款第31条第2項により法令が定める額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約は締結しておりません。
 - 4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、 貝塚志朗氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の 被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「II. 会社の状況 3.会社役員 に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要し に記載のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所 有 す る 当社株式の数
5	新任 社外 独立	2003 年 4 月 全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 2021 年 12月 同社退社 2022 年 1 月 株式会社令和トラベル入社 2023 年 4 月 同社執行役員CCO(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社令和トラベル執行役員CCO	-株
		三理由及び期待される役割の概要	
		業界で長年ご活躍され、現在は、民間企業の執行役員を務め	
		」ており、その知識及び経験を当社の監督機能及びリスク管	
	発揮していただくことな	を期待し、加えて、サステナビリティやダイバーシティ等に	関わる経営課題
	に関して有益な意見が後	导られると考えることから、社外取締役としての選任をお願	いするものであ
	ります。		

- 1. 大木優紀氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 2. 大木優紀氏の戸籍上の氏名は小寺優紀であります。
- 3. 大木優紀氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立性要件を満たすと共に、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」(本株主総会参考書類の末尾に記載)を満たしております。同氏の選任が承認された場合には、同氏は独立役員となる予定であります。
- 4. 大木優紀氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、定款第31条第2項により、法令が定める額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
- 5. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案において大木優紀氏の選任が承認された場合は、同氏を被保険者とする同様の役員等賠償責任保険契約を締結する予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「II. 会社の状況3.会社役員に関する事項(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

【株主総会後の取締役のスキル・マトリックス】

■ 171//												
					経営	事業戦略	コンプライ アンス	M&A	業界経験	E S G	法務	財務/会計/ 税務
代表取紹	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		平野	岳史	•	•	•	•	•	•		
代表取締	静役副社長		坂巻	一樹								
取締役			石川	敬啓								
取締役			貝塚	志朗								
取締役		独立社外取締役	大木	優紀								
取締役	常勤監査等委員	独立社外取締役	佐々オ	孝二								•
取締役	監査等委員	独立社外取締役	上杉	昌隆								
取締役	監査等委員	独立社外取締役	戸谷	英之								

上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえて、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見を表すものではありません。

(参考) 社外役員の独立性に関する基準

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役(監査等委員である取締役を含む)について、以下のとおり、当社が独立性を判断するための基準を定めております。

【独立役員の独立性要件】

当社の独立役員は、会社法及び会社法施行規則に定める社外取締役であるとともに、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立性要件に加えて、以下の要件を満たす者をいう。

- 1. 以下のいずれにも該当しない者
 - (1) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (2) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (3) 当社又は当社子会社(以下、「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - (4) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
 - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は 法律専門家 (当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をい う。)
 - (6) 最近 1年間において、上記(1)から(5)までのいずれかに該当していた者
 - (7) 次の①から③までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の二親等以内の親族
 - ① 上記(1)から(6)に掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 最近1年間において、②又は当社の業務執行者に該当していた者
- 2. 独立役員としての職務を果たすことができない、その他の事情を有していないこと。
- 3. 上記1から2のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示することで、独立役員として選任することができる。
- 注 1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人をいう。
 - 2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の 直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を占めている企業をいう。
 - 3.「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外に、当社グループから1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者をいう。

以上

事 業 報 告

(自 2024年1月1日) 至 2024年12月31日)

I. 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられること、企業収益及び企業の業況判断は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が横ばい 圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用 情勢は改善の動きが見られます。また、人手不足感が引き続き高い水準となっております。 先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「アフターコロナにおけるリオープニング需要及び労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するための事業基盤の一層の強化を図る並びに異業種の参入も確実視されるスポットワーク市場において、競争激化が見込まれる事業環境への対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、飲食事業の損益を取り込んだこと及びコロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業の主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、中間連結会計期間より㈱BODを連結の範囲から除外したこと等により

68.556百万円(前期比0.6%減)となりました。

利益面では、減収したことに加え、戦略的投資に係る費用(1,550百万円)を計上したこと等により、連結営業利益は7,133百万円(前期比17.6%減)、連結経常利益は7,312百万円(前期比15.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、中間連結会計期間において、連結子会社である㈱BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により5,493百万円(前期比6.7%減)となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、ROE20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは20.3%となり、前連結会計年度末時点の24.0%に比べ3.6ポイント低下したものの、20%以上を維持しております。

当社グループは、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった㈱BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である㈱HRマネジメント、㈱プログレス及び ㈱BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

また、当社グループは、2024年9月1日付で、㈱インプリを存続会社、App X㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。加えて、2024年9月30日付で㈱エフプレインの株式を追加取得し、同社及びその子会社を完全子会社としております。さらに、2024年10月9日付で新たに設立したグロービート・インターナショナル㈱を連結の範囲に含めております。そして、2024年11月29日付でGLOBEAT EUROPE GmbHの株式を取得し、連結子会社としております。なお、これらの事項が2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

加えて、当連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13ヶ月分取り込んでおります。

- (注) 1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱へイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及び㈱インプリグループの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。
 - 2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び

「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった㈱BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である㈱HRマネジメント、㈱プログレス及び㈱BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

事業別の状況

セグメント別の業績は次の通りです。

[短期業務支援事業]

コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、中間連結会計期間より㈱ BODを連結の範囲から除外したこと等により、短期業務支援事業の売上高は55,228百万円(前期比6.4%減)となりました。

利益面では、減収したことを主因とし、加えて、戦略的投資に係る費用(550百万円)を計上したこと等により、セグメント利益(営業利益)は8,324百万円(前期比10.7%減)となりました。

[営業支援事業]

期を通じて、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は3,321百万円(前期比6.8%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は222百万円(前期比64.9%増)となりました。

[飲食事業]

前期実績が8か月分を取り込んでいるのに対し、今期は通期で13か月分を取り込んでいることに加えて、国内事業における積極的な店舗リニューアル及び各種メニュー改定(アルコール・飲料含む)等により、飲食事業の売上高は7,640百万円(前期比70.7%増)となりました。

利益面では、増収したこと及び販管費の削減効果により、セグメント利益(営業利益)は547百万円(前期比191.8%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間より「飲食事業」セグメントを新設しております。

[警備・その他事業]

主として、常駐警備案件を獲得できた一方で、コロナ関連業務に係る臨時警備案件が剥落したことで、警備・その他事業の売上高は2,367百万円(前期比0.1%減)となりました。

利益面では、減収したこと及び前期は比較的高粗利なコロナ関連業務に係る臨時警備案件を獲得できていたこと等を主因として、セグメント利益(営業利益)は196百万円(前期比14.4%減)となりました。

事業セグメント別売上高

(単位:百万円)

区分	前連結会 自 2023 年 至 2023 年	1月1日	当連結会計年度 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
短 期 業 務 支 援 事 業	59,019	85.6%	55,228	80.6%
営 業 支 援 事 業	3,111	4.5%	3,321	4.8%
飲 食 事 業	4,475	6.5%	7,640	11.1%
警備・その他事業	2,369	3.4%	2,367	3.5%
合 計	68,974	100.0%	68,556	100.0%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は680百万円であり、その主な内訳は、電子機器の購入及び飲食事業における店舗の新規出店・移転等に伴う有形固定資産の取得で286百万円、社内利用目的の各種ソフトウエア等の購入に伴う無形固定資産の取得で394百万円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況 該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

①他の会社の株式その他の持分の取得又は処分の状況 2024年3月29日付で㈱BODの全株式を譲渡し、同社と同社の子会社である㈱HRマネジメント、㈱プログレス及び㈱BPCを連結の範囲から除外しております。また、2024年9月30日付で㈱エフプレインの株式を追加取得し、同社及びその子会社を完全子会社としております。加えて、2024年11月29日付でGLOBEAT EUROPE GmbHの株式を取得し、連結子会社としております。

②新株予約権等の取得又は処分の状況 該当事項はありません。

2. 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

							(114 0/313/
	区	分		第29期 2021年12月期	第30期 2022年12月期	第31期 2023年12月期	第32期 2024年12月期 (当連結会計年度)
売			高	52,366	64,645	68,974	68,556
営	業	利	益	7,592	9,823	8,658	7,133
経	常	利	益	7,624	9,884	8,686	7,312
親会する			帰属 利益	5,012	6,622	5,889	5,493
1 当 期	株 当 朋 純 和	当 た 引 益	(円)	137.34	183.11	164.86	155.99
総	貣	¥	産	29,484	35,604	38,977	41,468
純	貣	¥	産	20,579	24,928	26,785	28,869
1 純	株当	á た 産	(円)	535.40	657.21	721.42	812.65

⁽注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数により算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

	区		分		第29期 2021年12月期	第30期 2022年12月期	第31期 2023年12月期	第32期 2024年12月期 (当事業年度)
営	業		収	益	6,481	8,062	8,897	8,194
営	業		利	益	4,265	5,674	6,357	4,371
経	常		利	益	4,311	5,696	6,335	4,405
当	期	純	利	益	3,804	5,138	6,083	5,522
1 当	株 期 純	当 利	た 益	り (円)	104.25	142.08	170.27	156.82
総		資		産	17,287	20,176	23,677	27,909
純		資		産	13,798	16,386	18,233	21,556
1 純	株 資	当	た 産	り (円)	374.67	449.56	512.07	604.97

⁽注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数により算出しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

(単位:百万円)

会 社 名	資本金	当 社 の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社フルキャスト	100	100.0%	短期系人材サービス
株式会社トップスポット	113	100.0	短期系人材サービス
株式会社フルキャストアドバンス	50	100.0	イベント系人材サービス、警備業務
株式会社おてつだいネットワークス	50	100.0	短期系人材サービス
株式会社ワークアンドスマイル	80	100.0	短期系人材サービス
株式会社フルキャストシニアワークス	80	100.0	短期系人材サービス
株式会社フルキャストポーター	80	100.0	短期系人材サービス
株式会社エフプレイン	80	100.0	販売代理業務、コールセンター業務
株式会社フルキャストグローバル	80	100.0	短期系人材サービス
ミニメイド・サービス株式会社	30	100.0	家事代行サービス
株式会社 Fullcast International	50	51.0	特定技能外国人労働者紹介サービス
株式会社ヘイフィールド	4	100.0	不動産業界特化型人材紹介サービス
グロービート・ジャパン株式会社	10	100.0	飲食チェーン事業
株 式 会 社 イ ン プ リ	3	100.0	求人検索アプリサービス

(3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 企業結合の成果

当連結会計年度末における連結子会社は20社であり、持分法適用関連会社は3社であります。当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高68,556百万円、連結営業利益7,133百万円、連結経常利益7,312百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,493百万円となりました。

(5) その他

該当事項はありません。

4. 経営環境及び会社の対処すべき課題

<経営環境>

当社グループが主として事業を展開している人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。また、人手不足感が引き続き高い水準となっております。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

当社連結の売上高及び営業利益は、当社グループの主力セグメントである短期業務支援事業の売上高の構成比率が高く、8割以上を占めております。短期業務支援事業セグメントでは、紹介、BPO、派遣、請負の4つのサービスを展開し、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供しておりますが、昨今の日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は、従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込めていると認識しております。今後は、一段階変化させた短期人材サービスの提供により、日本の人手不足の解消に貢献することを目指してまいります。

<会社の対処すべき課題>

当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

(1) 持続的な企業価値の向上

当社グループは、1-(1)事業の経過及び成果に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると 共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでま いります。

(2) 「中期経営計画 2029」の実現

当社グループは、「中期経営計画 2029」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、連結営業利益125億円の達成を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画 2029」の概要は次の通りです。

a) 対象期間

2025年12月期から2029年12月期を対象期間とする5か年

b) 数值目標

2029年12月期 連結営業利益 125億円

c) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 : ROE20%以上

「株主還元」に係る指標 : 総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標 : DEレシオ上限1.0倍

- d) 事業戦略の概要
 - ■短期業務支援事業
 - ・グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値 向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推 進する。

■営業支援事業

・最先端のマーケティング活用による新規獲得、多様な商品ラインナップ拡充、最新トレンドを取り入れたエンタメ事業拡大で、競争力ある営業支援を推進する。

■飲食事業

・ブランド強化と店舗拡大の両軸で事業を推進し、海外出店を中心としたグローバル展開を加速させ、新たなファン層の獲得と持続的な成長を実現する。

■警備・その他事業

・厳格な警備員教育、業務提携の促進、大阪万博・世界陸上などの大規模イベント 対応の最適化を通じて、警備事業の成長を加速する。

(3) 2025年12月期目標

当社グループは、「労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図るとともに、短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業

環境への継続的な対応を図る」を2025年12月期の目標とし、以下の施策に取り組んでまいります。

- ■戦略的投資の継続的・部分的実施 競争激化に対する備えとして戦略的投資を継続的・部分的に実施する。
 - ・前期実施したことにより効果が検証されたデジタルメディア展開を軸としたメディアプロモーション
 - ・システム増強及び運営の強化
 - ・総額 計1.000百万円前後
- ■新規連結子会社(グロービート・ジャパン㈱、㈱インプリ等)に対する P M I の継続的な推進
- ■グループ子会社間の連携推進
 - 本部営業機能の設立
- ■正社員における新卒強化
- ■スタッフ稼働期間の長期化

(4) 「フルキャストグループ・サステナビリティ基本方針」

フルキャストグループは、企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」 を掲げ、持続的な企業価値の向上を実現していくことで、社会課題の解決に貢献するこ と、そして我々の事業に関わる全てのステークホルダーの皆様の信頼を勝ち取ることを サステナビリティに係る基本方針としています。なお、以下のサステナビリティ活動を 推進してまいります。

- 1.短期的な人材サービスを主として営んでいるため、気候変動問題が当社グループの 事業に大きな影響を及ぼすことは想定しづらい状況にありますが、地球環境の持続 的な発展のため、当社グループが貢献し得る環境負荷の低減や資源の効率的な運用 を推進します。
- 2.企業活動の人権への影響やリスクに適切に対応し、人権侵害の未然防止に努めます。
- 3.従業員の成長が持続的な企業価値向上の源泉であることを自覚し、人種・国籍・性別・年齢等に拘らない採用や育成に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就業環境の改善に努めます。
- 4.人材サービス業を営む上で重要な取引先となる、就業希望者及び顧客企業との信頼確立、公正・適正な取引に努めます。

5. 主要な事業内容(2024年12月31日現在)

事業区分	主なサービス	主なサービス概要		
	紹介	30日以内の短期的な人材ニーズに対応するアルバイトの紹介サービス、不動産業界特化型の人材紹介サービス、求人検索アプリサービス		
短期業務支援事業	ВРО	短期的なアルバイトの給与管理業務代行サービス、マイナ ンバー管理代行サービス及び年末調整代行サービス等		
	派遣	31日以上の派遣サービス		
	請負	主に短期的な軽作業の請負サービス、家事代行サービス		
営業支援事業	販売代理業務	インターネット回線の販売業務		
呂 未 乂 抜 争 未	コールセンター業務	1ノグーイツト凹線以販元耒務		
飲 食 事 業	飲食チェーン事業	飲食チェーン経営及びフランチャイズ事業		
警備・その他事業	警備業務	常駐及び臨時警備サービス		

6. 主要な拠点等(2024年12月31日現在)

(当社)

本 社 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

(重要な子会社)

会 社 名	本社	営業の拠点
株式会社フルキャスト	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国138拠点
株式会社トップスポット	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国22拠点
株式会社フルキャストアドバンス	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国17拠点
株式会社おてつだいネットワークス	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国1拠点
株式会社ワークアンドスマイル	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国3拠点
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国2拠点
株式会社フルキャストポーター	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国2拠点
株式会社エフプレイン	東京都港区西麻布三丁目20番16号	全国2拠点
株式会社フルキャストグローバル	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国2拠点
ミニメイド・サービス株式会社	東京都渋谷区上原三丁目5番2号	全国9拠点

株式会社 Fullcast International	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国 2 拠点
株式会社ヘイフィールド	東京都品川区西五反田七丁目1番10号	全国1拠点
グロービート・ジャパン株式会社	東京都杉並区上荻一丁目14番5号	全国63拠点
株 式 会 社 イ ン プ リ	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	全国1拠点

7. 従業員の状況(2024年12月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称					トの名	称	従 業 員 数	
短	期	業	務	支	援	事	業	749名〔 1,598名〕
営	業		支	援		事	業	56名〔 72名〕
飲		食			事		業	182名〔 798名〕
警	備	•	そ	の	他	事	業	55名〔 22名〕
全		社		(-	共		通)	136名〔 152名〕
			合	計				1,178名〔 2,642名〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 - 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 - 3. 短期業務支援事業において、前事業年度末と比べ従業員数が401名、臨時従業員数が210名減少しておりますが、その主な要因は、2024年3月29日付で㈱BODの全株式を譲渡し、同社と同社の子会社である㈱HRマネジメント、㈱プログレス及び㈱BPCを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
101名〔130名〕	6名増〔1名増〕	39.9歳	11年8ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

8. 主要な借入先 (2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

		借		λ	先				借入金残高
株	式	会	社 る	み	ਰ "	ほ	銀	行	500
Ξ	井 住	友	信託	銀	行 核	未 豆	t 会	社	313
株	式	会	社	横	浜		銀	行	125
株	式	会 社	Ξ	井	住	友	銀	行	62

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額 16,100百万円 借入実行残高 1,000百万円

差引額 15,100百万円

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の状況

1. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数

110,000,000株

(2) 発行済株式の総数

37,486,400株(自己株式2,272,851株を含む)

(3) 株主数

6,848名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社ヒラノ・アソシェイツ	13,140,700	37.3
光 通 信 株 式 会 社	2,735,800	7.8
株式会社UH Partners 2	2,554,400	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,355,800	6.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	985,700	2.8
STATE STREET BANK AND TRUS T COMPANY 505044	802,930	2.3
株式会社エスアイエル	801,100	2.3
INTERACTIVE BROKERS LLC	498,200	1.4
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	397,300	1.1
MSIP CLIENT SECURITIES	362,181	1.0

⁽注) 持株比率は、自己株式(2,272,851株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況(2024年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	平野岳史	株式会社エフプレイン代表取締役会長 Advancer Global Limited Director
代表取締役副社長	坂 巻 一 樹	株式会社フルキャスト代表取締役社長
取 締 役	石川敬啓	株式会社ビート代表取締役会長 ビートテック株式会社代表取締役会長 株式会社スタートライン取締役
取 締 役	貝 塚 志 朗	株式会社ディメンションポケッツ代表取締役 合同会社〇ne Suite代表社員 有限会社インタービズ取締役 株式会社リアヴィオ代表取締役 合同会社IPM代表社員
取 締 役 (常勤監査等委員)	佐々木 孝 二	税理士 佐々木税務会計事務所所長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	上杉昌隆	弁護士 桜田通り総合法律事務所共同経営者 デジタルアーツ株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社コマースOneホールディングス社外監査役 株式会社セレス社外取締役(監査等委員) 株式会社Aiming社外監査役 株式会社Jig.jp社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	戸谷英之	公認会計士 RSM清和監査法人理事長 株式会社エフプレイン監査役 株式会社いちごホールディングス社外監査役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)佐々木孝二氏、上杉昌隆氏及び戸谷英之氏は、会社法第2条第15号に定める社 外取締役であります。
 - 2. 常勤者を置くことにより高度な情報収集力に基づき質の高い情報収集が可能となるため、常勤の監査等委員を選定しております。
 - 3. 取締役(監査等委員)佐々木孝二氏は、税理士の資格を、取締役(監査等委員)戸谷英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - 4. 取締役(監査等委員)佐々木孝二氏、上杉昌隆氏及び戸谷英之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 - 5. 株式会社フルキャストは、当社の連結子会社であります。
 - 6. 株式会社エフプレインは、当社の連結子会社であります。
 - 7. 株式会社ビートは、当社の持分法適用関連会社であります。
 - 8. Advancer Global Limitedは、当社の持分法適用関連会社であります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

①取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等 の総額	報酬等の	対象となる 役員の員数		
1又貝匹刀	(百万円)	固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労金等	(名)
取締役 (監査等委員を除く)	135	121	14	-	4
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	17 (17)	17 (17)	-	-	3 (3)
合計	152	137	14	-	7

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社 において使用人兼務取締役はおりません。

②業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等の内容は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬及び株式報酬型ストックオプションです。

業績連動報酬等の詳細については、④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針 イ. 決定方針の内容の概要 c) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または 数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を 含む。)をご参照ください。なお、当事業年度を含む、業績指標(KPI)である連結営 業利益の推移は I.2. (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移に記載のとおりです。また、株式報酬型ストックオプションの交付状況は 2. (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況に記載のとおりです。

③取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額は、2016年3月25日開催の第23期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員であるものを除く。)の員数は3名です。また、2017年3月24日開催の第24期定時株主総会において、当該報酬等の額の範囲内で、取締役(監査等委員であるものを除く。)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員であるものを除く。)の員数は4名です。加えて、2022年3月25日開催の第29期定時株主総会において、当該報酬等の額の範囲内で、取締役(監査等

委員であるものを除く。) に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員であるものを除く。) の員数は4名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2016年3月25日開催の第23期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主 利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、2021年2月 26日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を 決議しております。

イ. 決定方針の内容の概要

a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、当社の業績及び株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責の重さと成果を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役である代表取締役社長CEO及び監督機能を担う取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)、業績連動報酬等(金銭報酬)及び株式報酬(非金銭報酬)により構成し、監査等委員である社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

b) 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針 (報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を月例の固定報酬と合わせて支給する。目標となる業績指標とその値は、原則として、中期経営計画あるいは当社が設定した中期的連結営業利益目標と整合するよう計画策定時に設定し、但し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株式報酬型ストックオプションとし、中期経営計画の主要な財務目標である連結営業利益あるいは当社が設定した中期的連結営業利益目標を業績連動報酬に係る指標として採用する。新株予約権は、割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画あるいは中期的連結営業利益目標の最終年度の連結営業利益目標値に対する達成度に応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができるものとする。

d) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役及び取締役(監査等委員である取締役を除く)の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定するものとする。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等=8:1:1とする(KPIを100%達成の場合)。

- (注) 業績連動報酬等は、現金報酬であり、非金銭報酬等は、株式報酬型ストックオプションである。
- e) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

業務執行取締役である代表取締役社長CEO及び取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額及び種類別の報酬については、上記報酬決定の基本方針及び個別方針に従い、業務執行取締役である代表取締役社長CEOが報酬額の総額を含めた報酬案を策定する。その後、取締役会において報酬の総額(基本報酬及び業績連動報酬等及び株式報酬がある場合にはそれぞれの報酬の総額)及び時期または条件その他重要事項がある場合にはその内容を決議し、各取締役の個人別の具体的な内

容については業務執行取締役である代表取締役社長CEOに一任する。その権限の 内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の額とする。

但し、業務執行取締役である代表取締役社長CEOの恣意的な報酬決定を防止し、権限が適切に行使されるよう、監査等委員であり、独立性のある社外取締役3名及び業務執行取締役である代表取締役社長CEOで構成する報酬委員会を設置する。報酬委員会においては、業務執行取締役である代表取締役社長CEOが策定した個別の報酬案が上記報酬の決定方針に照らし妥当であるかどうかを審議した上で、必要があれば修正を行い、取締役会で決議された総額の範囲内で、報酬委員会としての報酬案を策定するものとする。報酬委員会は、当該案を業務執行取締役である代表取締役社長CEOは当該報酬案を尊重して個別の取締役の報酬額の決定をするものとする。

ウ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の 決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の 報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うも のであると判断しております。

⑤取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2024年3月22日開催の取締役会にて代表取締役社長CEO(現代表取締役副社長)坂巻一樹氏に対し各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長CEOが適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会がその妥当性等について審議・答申しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬に関しては、監査等委員である取締役の協議にて 決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏 名	兼職先
社外取締役 (常勤監査等委員)	佐々木 孝 二	佐々木税務会計事務所所長
社外取締役(監査等委員)	上杉昌隆	桜田通り総合法律事務所共同経営者 デジタルアーツ株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社コマースOneホールディングス社外監査役 株式会社セレス社外取締役(監査等委員) 株式会社Aiming社外監査役 株式会社Jig.jp社外監査役
社外取締役(監査等委員)	戸谷英之	R S M清和監査法人理事長 株式会社エフプレイン監査役 株式会社いちごホールディングス社外監査役

(注) 戸谷英之氏の兼職先である株式会社エフプレインは、当社の連結子会社であります。 その他の当社社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

②主な活動状況

区	分	氏	名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社 外 取 常勤監査等	締 役員)	佐々木	孝二	取締役会では、主に税務の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外監査等委員として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、常勤監査等委員として、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。【当期開催の取締役会出席率】12/12回(出席率100%)【当期開催の監査等委員会出席率】11/11回(出席率100%)【当期開催の指名委員会出席率】3/3回(出席率100%)【当期開催の報酬委員会出席率】2/2回(出席率100%)

社外取締役(監査等委員)	上杉昌隆	取締役会では、主に法律の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。【当期開催の取締役会出席率】12/12回(出席率100%)【当期開催の監査等委員会出席率】11/11回(出席率100%)【当期開催の指名委員会出席率】3/3回(出席率100%)【当期開催の報酬委員会出席率】2/2回(出席率100%)
社外取締役(監査等委員)	戸 谷 英 之	取締役会では、主に会計の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。 【当期開催の取締役会出席率】 12/12回(出席率100%) 【当期開催の監査等委員会出席率】 11/11回(出席率100%) 【当期開催の指名委員会出席率】 3/3回(出席率100%) 【当期開催の報酬委員会出席率】 2/2回(出席率100%)

(参考) 社外役員の独立性に関する基準

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役(監査等委員である取締役を含む)について、以下のとおり、当社が独立性を判断するための基準を定めております。

【独立役員の独立性要件】

当社の独立役員は、会社法及び会社法施行規則に定める社外取締役であるとともに、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立性要件に加えて、以下の要件を満たす者をいう。

- 1. 以下のいずれにも該当しない者
 - (1) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (2) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (3) 当社又は当社子会社(以下、「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - (4) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
 - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
 - (6) 最近1年間において、上記(1)から(5)までのいずれかに該当していた者
 - (7) 次の①から③までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の二親等以内の親族
 - ① 上記(1)から(6)に掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 最近1年間において、②又は当社の業務執行者に該当していた者
- 2. 独立役員としての職務を果たすことができない、その他の事情を有していないこと。
- 3. 上記1から2のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示することで、独立役員として選任することができる。
- 注 1.「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人をいう。
 - 2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を占めている企業をいう。
 - 3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外に、当社グループから1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者をいう。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比1円増配、配当予想同額となる1株当たり62円の配当を通期で実施し、期末では1株につき31円の配当(配当予想同額)及び株式の取得価額の総額564百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、2024年12月期の総還元性向は50.0%以上となる予定であります。

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流 動 資 産〕	(27,468)	〔流 動 負 債〕	(10,191)
現金及び預金	17,531	支払手形及び買掛金	582
受取手形及び売掛金	7,657	短 期 借 入 金	1,000
商品	58	未 払 金	1,664
貯 蔵品	16	未 払 費 用	1,672
そ の 他	2,230	未 払 法 人 税 等	1,915
貸 倒 引 当 金	△24	未払消費税等	1,007
〔固 定 資 産〕	(14,000)	賞 与 引 当 金	26
(有 形 固 定 資 産)	(2,080)	そ の 他	2,326
建物及び構築物	704	〔固定負債〕	(2,408)
機械装置及び運搬具	0	退職給付に係る負債	924
工具、器具及び備品	180	資 産 除 去 債 務	389
土 地	1,145	繰 延 税 金 負 債	634
建 設 仮 勘 定	51	そ の 他	462
(無形固定資産)	(7,436)	負 債 合 計	12,599
ソフトウエア	634	純資産の部	
0 h h	5,223	〔株 主 資 本〕	(28,167)
商標権	1,558	(資本金)	(2,780)
そ の 他	22	(資本剰余金)	(1,888)
(投資 その他の資産)	(4,484)	(利 益 剰 余 金)	(28,137)
投 資 有 価 証 券	2,740	(自 己 株 式)	(△4,638)
差 入 保 証 金	1,149	〔その他の包括利益累計額〕	(450)
繰 延 税 金 資 産	476	(その他有価証券評価差額金)	(121)
そ の 他	127	(為替換算調整勘定)	(329)
貸 倒 引 当 金	△8	〔新 株 予 約 権〕	(253)
		純 資 産 合 計	28,869
資 産 合 計	41,468	負債及び純資産合計	41,468

連結損益計算書

(自 2024年1月1日) 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

科目		金	額
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			68,556
(売 上 原 価)			44,039
	益		24,517
〔販売費及び一般管理費〕			17,384
	益		7,133
(営業外収益)			7,100
	息	3	
	金	6	
	益	123	
	入	56	
	他	61	248
〔営業外費用〕	_		
	息	12	
	金	8	
	金	17	
	価	8	
	他	24	69
	益		7,312
〔特 別 利 益〕			
	益	1,295	
その	他	63	1,358
〔特 別 損 失〕			
	損	38	
	他	3	41
	益		8,629
	税	3,119	
	額	△31	3,088
	益		5,541
非支配株主に帰属する当期純利	- 11		48
親会社株主に帰属する当期純利	益		5,493

株主総会会場ご案内図

東京都港区浜松町二丁目3番1号

日本生命浜松町クレアタワー 5F 浜松町コンベンションホール&Hybridスタジオ 大ホールA to 03-6432-4075



会場まで

都営地下鉄大江戸線・浅草線 「大門」駅 B5出口直結 JR山手線・京浜東北線、東京モノレール 「浜松町」駅 北口 徒歩2分

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。